


ORGANIC CITY PROJECT ～木更津SDGs推進モデル～

千葉県木更津市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	本市は、東京湾で唯一、森里川海が存在する自然豊かな市である。豊かな自然環境などの地域資源を活かし、「都心に一番近い田舎」で、多様なライフスタイルを実現できるまちとして、今後も定住・交流人口や関係人口の増加が見込まれる。一方で、農村部の人口減少のほか、昨今、自然災害が頻発し、市民生活や地域経済等への影響が懸念されている。このような状況の中、「経済」・「社会」・「環境」の三側面の統合的向上に取り組むことにより、オーガニックなまちづくりの更なるステップアップを図る。	2. 関連するゴール 
------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	本市のもつ豊かな自然やそこから得た資源を積極的に活かすことで、文化や郷土愛を育み、それによって地域のモノを選択し、経済を循環させるとともに、市民・企業・行政等の様々な主体が有機的につながり、支え合う共生社会を構築し、日本初の「オーガニックシティ」の確立を目指す。
----------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

1. 持続可能な地域づくりに向けた意見交換会の開催
「自然資本の再生・活用」、「地域の脱炭素化の推進」、「食料安全保障の強化」など、社会経済情勢の不安定化により、地域の課題が多様化・複雑化する中、SDGsの達成に寄与する「オーガニックなまちづくり」の更なるステップアップを図るため、「地域循環共生圏」の視点を取り入れ、様々な主体との連携・共創のもと、活動状況や課題、今後の方向性等について、意見を交換
2. 地域課題に資する取組の整理・共有
意見交換会での議論を踏まえ、地域課題の解決に資する取組を体系的に整理し、ステークホルダーと共有するとともに、推進するための体制を整備

5. 取組推進の工夫

SDGsの達成に寄与する「オーガニックなまちづくり」のステップアップに向けた機運を高めるため、イベントやセミナーを開催するとともに、SNS等を通じて域内外に発信している。
さらに、取組の推進に向けては、市民等の理解や協力が必要なことから、共有会の開催等を案内し、意見交換の場を設けた。

6. 取組成果

1. 地域の持続力を高める視点から、「里山の再生」、「資源循環の促進」、「食・有機農業」、「再生可能エネルギー」、「里海の活用」の5テーマを設け、そのテーマに関わる延べ80を超えるステークホルダーと10回にわたる意見交換会を開催するとともに、全ステークホルダーが一堂に会した共有会を開催
2. 意見交換会等での議論を踏まえ、地域課題の解決に資する18の取組を体系的に整理するとともに、既存の「木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会」内に5テーマに基づいた部会を設置し、取組を推進するための体制を整備

「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けた取組	
里山の再生	1 ハンノキ温原周辺地域の生態系の再生・活用
	2 森林整備の促進
	3 下水汚泥の堆肥化
資源循環の促進	4 衣類の新たな循環サイクルの促進
	5 焼却処理中の有機性廃棄物の資源化
	6 アルミ廃棄物の活用
	7 食害対策としてのクロダイの資源化
	8 循環経済への移行を推進する取組
	9 有機農業の推進
食・有機農業	10 「きさらづ学校給食米」®の活用
	11 有機農産物を活用した商品の開発
再生可能エネルギー	12 脱炭素地域づくりに向けた面的整備
	13 再生可能エネルギーの普及
	14 EVの普及促進に向けた環境整備
里海の活用	15 盤洲干潟エリアの保全・活用
	16 漁場環境の改善
	17 オーガニックツーリズムの組成
	18 カーボン・クレジット

7. 今後の展開策

「オーガニックなまちづくり」の更なるステップアップに向けた取組を進めるにあたり、地域の主体性や様々な主体との連携・共創をもちろんのこと、市民一人ひとりの主体的な活動や行動変容につなげていくことが重要である。
そのため、取組を着実に推進していくため、目的や効果等を分かりやすく伝えていくことで、取組に関わる「人の輪」を広げていく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)	令和5年度においては、「オーガニックなまちづくり」に関わる視察等を7団体受け入れするとともに、「オーガニックシティきさらづ」を象徴するオーガニックシティフェスティバルの開催、イベントへの出展やホームページをはじめとする各種媒体を通じて、域内外に取組の普及啓発を行っている。
----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

千葉県木更津市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

木更津市SDGs未来都市計画
ORGANIC CITY PROJECT ～木更津SDGs推進モデル～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

木更津市SDGs未来都市計画 ORGANIC CITY PROJECT ～木更津SDGs推進モデル～

(2) 2030年のあるべき姿

「自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会」を構築し、日本初の「オーガニックシティ」の確立をめざす。

(1)次世代に継承できるまちづくり

地域のモノを選択し、経済を循環させるとともに、市民・企業・行政等の様々な主体が、有機的につながり、支え合う共生社会を形成する。

(2)オーガニックなまちづくり

「オーガニックなまちづくり」の推進と、地域ブランド「オーガニックシティ」の確立に向けて、地域一体となったまちづくりをめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済			社会		環境	
2 削減をゼロに	8 働きがいも経済成長も	15 陸の豊かさも守ろう	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	地場産農産物や農産物加工品を取扱う「木更津市地産地消推進店」の認定数【累計】【2.2, 8.9】	2023年2月 16 件	2023年	21 件	2030年	91 件	7%
2	環境に配慮した農業に取り組む生産者数（有機JAS認証又はちばエコ農産物の認証を取得した生産者数）【累計】【2.4, 8.9, 15.3】	2022年3月 19 人	2023年	50 人	2030年	85 人	47%
3	まちづくり協議会と連携した防災事業への参加者数【単年度】【11.5, 13.1, 13.2】	2022年3月 287 人	2023年	2,000 人	2030年	16,000 人	11%
4	CO2排出量【7.1, 7.2, 7.3, 13.3】	2020年3月 1,244 千t-CO2	2021年	1,080 千t-CO2	2030年	549 千t-CO2	24%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●経済

- ・基幹作物である米のブランド化や良食味米の生産促進に向けて、木更津市農業協同組合との連携のもと、「木更津産米」食味分析コンクールを開催し、上位入賞者のうち2組が、国際大会で「金賞」や「特別優秀賞」を受賞するなど、高い評価を得ることができ、引き続き木更津市農業協同組合と連携し、米の食味にこだわったコンクールを開催する。
- ・地元農産物を積極的に取り扱う小売店や飲食店を「木更津市地産地消推進店」として認定し、のぼり旗の貸与やステッカーを交付するとともに、周知を図っている。引き続き商工会議所等との連携により、認定制度の周知を図り、認定店の増加に取り組む。
- ・地元農産物の付加価値向上を図り、木更津オーガニックブランドを創出するため、引き続き農業者に対し、有機JAS認証取得について周知し、生産者への申請等に対する支援を行う。

●社会

- ・災害用備蓄用品の拡充を図るため、新たに災害備蓄倉庫を2棟建設した。引き続き備蓄食数の更なる増加に努めるとともに、市民ヘローリングストック方式による備蓄の啓発活動を行うほか、事業者との災害協定による支援物資の確保を推進するなど、自助・公助・共助が一体となった対策を進める。
- ・大規模盛土造成地の安全性を把握するため、早期に調査が必要な造成地において、詳細な地質調査と安定計算による変動予測調査を実施し、結果に応じて、宅地の被害を軽減、防止するための対策工事を検討する。
- ・防災行政無線から、きさらび安心・安全メール、市公式SNS、市公式LINEに連携が可能となり、より迅速かつ幅広い情報伝達体制を構築した。引き続き情報伝達手段の多重化や災害情報の見える化を図る。

●環境

- ・地域課題の解決や市民サービスの質の向上をめざし、民間事業者等の持つノウハウ、アイデアといった民間活力を取り入れる連携事業提案制度において、ゼロカーボンシティ実現に向けた事業等の提案があり、引き続き採用した提案について、事業化に向けて協議を進める。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	学校給食の地産地消の推進	学校給食に提供する千葉県産食材の使用割合	2023年1月 81.3 %	2023年 74.2 %			2025年 85 %以上	-192%
2	有機米を使用した学校給食の提供	学校給食に提供される米（精米）に対する「きさらび学校給食米」の収穫量の割合	2022年3月 37.1 %	2023年 61.9 %			2025年 100 %	39%
3	地域食材に親しむ機会の醸成	「食」や「一次産業」をテーマとするイベント参加者【単年度】	2023年3月 20,000 人	2023年 25,000 人			2025年 30,000 人	50%
4	食育の啓発	食育コンシェルジュ登録者数	2023年2月 0 人	2023年 29 人			2025年 30 人	97%
5	アクアコインの普及促進	電子地域通貨「アクアコイン」の利用金額【月間利用金額】	2022年12月 37,337 千円/月	2023年 62,588 千円/月			2025年 45,000 千円/月	330%
6	有機米の生産促進	有機米の生産面積	2022年4月 20 ha	2023年 26 ha			2025年 35 ha	40%
7	ICTを活用した鳥獣被害対策	有害鳥獣による農作物被害額【単年度】	2022年3月 18,496 千円	2023年 13,760 千円			2025年 13,000 千円	86%
8	6次産業化の推進	木更津産農産物を使用した新商品開発数	2022年3月 3 件	2023年 11 件			2025年 12 件	89%
9	らぶ-Biz支援の充実	「らぶ-Biz」の支援を受けて新規創業した件数	2022年12月 69 件	2023年 101 件			2025年 93 件	133%
10	防災リーダーの育成	千葉県災害対策コーディネーター数	2022年12月 250 人	2023年 250 人			2025年 340 人	0%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
11	防災訓練の実施	総合防災訓練参加地区の割合	2022年12月 100 %	2023年 100 %			2025年 100 %	100%
12	世帯別避難カルテの整備・運用	世帯別避難カルテの整備・運用率	2022年12月 19.06 %	2023年 21.89 %			2025年 22.81 %	75%
13	福祉避難所の確保	福祉避難所協定数	2022年12月 9 件	2023年 9 件			2025年 20 件	0%
14	避難所運営マニュアルの作成支援	避難所運営マニュアル作成率	2022年4月 25 %	2023年 40 %			2025年 100 %	20%
15	自主防災組織への支援	自主防災組織カバー率	2022年4月 53.5 %	2023年 51.9 %			2025年 73.9 %	-8%
16	地区まちづくり協議会への支援	地区まちづくり協議会への支援【地区数】	2022年3月 13 地区	2023年 13 地区			2025年 15 地区	0%
17	企業等との連携	企業等との連携【協定件数】	2023年1月 82 件	2023年 92 件			2025年 100 件	56%
18	市民活動団体とのネットワークの構築	防災に取り組む市民活動団体数	2022年3月 8 団体	2023年 15 団体			2025年 50 団体	17%
19	市職員の防災意識向上	職員参加型訓練・勉強会開催数【単年度】	2023年2月 20 回	2023年 22 回			2025年 20 回	110%
20	防災ハザードマップの整備・運用	防災ハザードマップの整備状況	2023年2月 情報更新	2023年 情報更新			2025年 情報更新	100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
21	情報発信の強化	市LINE公式アカウントの登録者数【累計】	2024年2月 10,844 件	2024年3月 17,629 件			2025年 24,000 件	52%
22	まちづくりへの防災・減災の強化	国土強靱化地域計画の策定	2023年2月 第1期強靱化地域計画終了 第2期強靱化地域計画策定	2023年 更新			2025年 強靱化計画アクションプラン更新	100%
23	再生可能エネルギーの導入	再生可能エネルギーの導入量	2021年3月 172,398 Mwh	2022年 213,175 Mwh			2025年 230,000 Mwh	71%
24	住宅用再エネ・省エネ設備の導入支援	エネルギーの自家消費件数	2022年3月 430 件	2023年 550 件			2025年 780 件	34%
25	ごみ減量化の推進	機械式及びコンポスト容器の申請件数【単年度】	2022年3月 45 基	2023年 47 基			2025年 95 基	4%
26	4Rの啓発	ごみ排出量（1人1日当たりごみ排出量）	2022年3月 1,125 g	2023年 1,077 g			2025年 1,028 g	49%
27	エネルギーの節約・転換の推進	ワットモニターの貸出し件数【単年度】	2023年2月 6 件	2023年 8 件			2025年 10 件	50%
28	エコドライブの推進	コンテスト参加者数【単年度】	2022年3月 140 人	2023年 200 人			2025年 200 人	100%
29	環境学習・環境教育の推進	環境学習等の出前講座の開催（SDGsに関する講座等含む）【単年度】	2022年3月 4 件	2023年 6 件			2025年 8 件	50%
30	森林の保全・活用	森林経営計画の計画対象森林面積	2022年3月 228 ha	2023年 124 ha			2025年 276 ha	-217%
31	干潟の保全・活用	干潟観察会の実施校数【単年度】	2022年3月 2 校	2023年 2 校			2025年 6 校	0%
32	自然の景観活用	観光入込客数	2022年12月 1,543 万人	2023年 1,617 万人			2025年 1,687 万人	51%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「オーガニックなまちづくり」に賛同し、①地域貢献活動、②産業支援活動、③自然環境保全活動、④労働環境改善に関する取組を実践していることを宣言する企業を「オーガニックアクション宣言企業」として、すでに認定しているほか、「オーガニックなまちづくり」に賛同いただく個人および団体を「オーガニックアクションパートナーズ」として登録を受け付けており、地域事業者等と連携した取組の検討が進められている。

また、「地域循環共生圏」の視点を取り入れ、域内外様々な主体との共創のもと、持続可能な地域づくりに向けた意見交換会の開催を通じて整理した、今後の取組の方向性を踏まえ、「きさらぎ地域循環共生圏」の創造に向けて、その推進組織となる地域プラットフォームを木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会内に立ち上げ、引き続き議論を深めるとともに、経済・社会・環境の課題の同時解決に向けた「ローカルSDGs事業」の創出に向けて、検討を進める。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・<経済/指標1>「学校給食に提供する千葉県産食材の使用割合」については、天候や物価等の影響により、予定していた産地の食材が納品できなかったこともあったが、各施設ごとに地産地消の取組を進めた。引き続き協力関係者と連携し、市場の流通状況や産地情報を意識した献立作成に取り組むとともに、地元で生産された食材の優先使用に努め、11月の千産千消デーの取組を給食日よりや掲示物等を活用し情報発信していく。
- ・<経済/指標2・6>「学校給食に提供される米（精米）に対する「きさらぎ学校給食米」の収穫量の割合」及び「有機米の生産面積」については、米飯給食の全量達成に向け、技術指導を含む研修会の内容を基礎から応用まで幅広くするなど、新規生産者の参入ハードルを下げる工夫を行っている。引き続き有機農業の理解増進に努めるとともに、有機米生産面積の拡大に取り組むため、「きさらぎ学校給食米」の生産者をはじめ、有機JAS認証取得に必要な講習会を適宜開催し、学校給食に提供するお米の有機化を図る。
- ・<社会/指標15>「自主防災組織カバー率」については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部講習会が実施できなかったこと、また、自主防災組織未設置地区における世帯数の増加もあり、当初値と比較し減少しているが、新たに2地区で自主防災組織が設立された。引き続き自主防災組織及び自主防災の必要性の周知を図る。
- ・<社会/指標18>「防災に取り組む市民活動団体数」については、様々な市民活動団体がある中で、どのような支援を求めているのか把握するとともに、平時から団体同士の交流につながる取組が必要であることから、防災意識の向上や災害時における円滑な情報共有のため、引き続き防災に関する講習会や市民団体交流会等を実施し、市民活動団体とのネットワーク構築を図る。
- ・<環境/指標26>「ごみ排出量（1人1日当たりごみ排出量）」については、市民・団体と一体となったごみの循環利用に取り組むため、引き続き「資源ごみ集団回収」の助成を行い、リサイクルの意識醸成や地域コミュニティの育成を図るとともに、助成対象に新たな品目を加えるなど、市民の意識向上に取り組む。
- ・<環境/指標30>「森林経営計画の計画対象森林面積」については、森林所有者や林業事業者が森林経営計画を樹立し、令和3年度までは3事業者が森林経営を行っていたが、事業完了に伴い現在は1事業者となっていることから、引き続き林業事業者の参入に向けた課題の抽出や情報収集を行うとともに、森林所有者への意向調査や調査結果を踏まえた森林環境の整備に向けた取組について検討を進める。また、県内にある多くのサンブシが非赤枯性溝腐病に罹病していることから、被害森林の再生を促進するとともに、自然災害に伴う風倒木による道路や電線等のインフラ施設被害を未然に防止するため、森林環境の整備を進める。

（4）有識者からの取組に対する評価

・かなり指標の数が多いが、市にとって有効なものについて優先するなど、多少濃淡をつけた対策を考えた方が良い可能性がある。